

第1章

現状と課題

- 1 社会情勢の変化
- 2 現状と動向
- 3 市民意向
- 4 都市づくりの主要課題

第 1 章 現状と課題

1 社会情勢の変化

(1)人口減少、少子高齢化の進行

日本の人口は令和 35(2053)年に1億人を下回ると推計されています。令和7(2025)年には団塊の世代が後期高齢者(75 歳以上)に達します。各自治体で移住・定住促進や関係人口・交流人口増加に向けてまちの魅力を向上させ、発信する取組が進められています。

(2)安全・安心への意識の高まり

自然災害が激甚化・頻発化し、暮らしの安全確保が大切な要素となっています。防災・減災には自助・共助・公助の取組とともに、デジタル化や地域防災力を高めるハード・ソフト一体の取組が必要とされています。

(3)持続可能な地域づくりの推進

物質的な豊かさだけでなく、生活の質や心の豊かさを重視する価値観への転換が進んでおり、持続可能な社会の実現にはウェルビーイングの視点が不可欠です。人と環境の調和を重視し、誰もが豊かさや幸せを実感できるまちづくりが求められています。

(4)技術革新による時代の変化

ロボットや自動運転などの技術革新の進展により産業構造が転換し、労働力不足を補う可能性があります。デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進により、さらに便利で安全・安心なまちづくりが期待されます。

(5)脱炭素社会に向けた取組の推進

国では温暖化への対応を成長機会と捉え、脱炭素化による「経済と環境の好循環」の創出を目指しています。行政活動はもちろん、民間の事業活動や市民生活でも脱炭素社会に向けた取組の推進が求められています。

(6)産業構造の変化

郊外の大規模集客施設の立地等により、鉄道駅周辺の商業地が衰退しています。阪和自動車道 IC 周辺や幹線道路沿道等で産業用地の需要が高まっています。

(7)協働のまちづくりの必要性の高まり

人口減少や人口構造の変化、自治会加入率の低下等により地域コミュニティの活力が低下して

序章

第1章

第2章

第3章

第4章

参考
資料

現状と課題
／
1 社会情勢の変化

います。見守りや近隣の助け合い等、地域のつながりの大切さが再認識され、市民参画・協働のまちづくりが求められています。

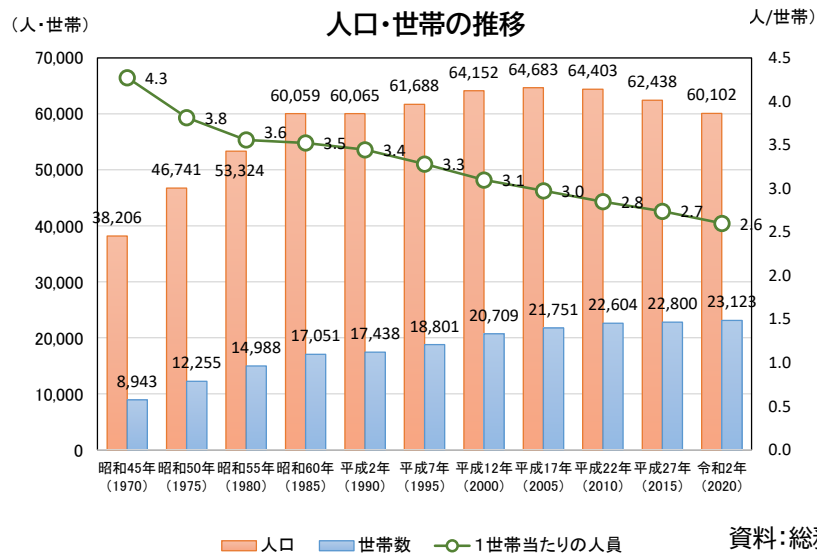
(8) 新型コロナ危機の経済社会への影響

感染症対策や健康への意識が高まっており、感染リスクを抑えつつ生産性を向上する「新しい生活様式」が必要とされています。

(1)人口

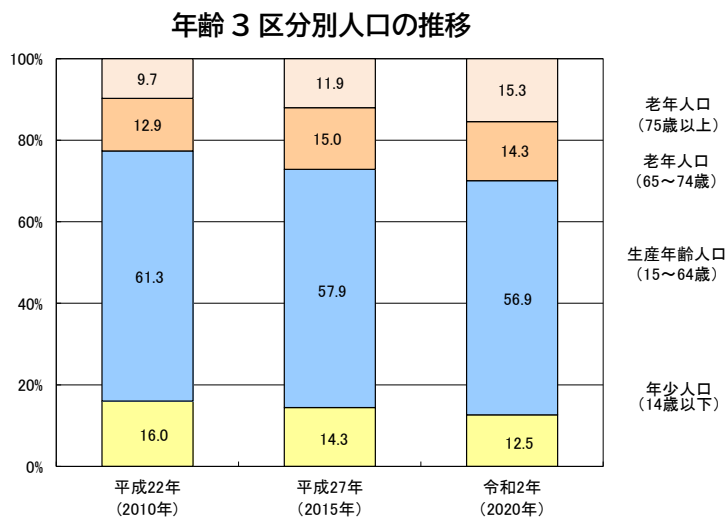
1)人口・世帯

- ・減少率は、平成 22(2010)年～平成 27(2015)年で 3.1%、平成 27(2015)年～令和 2(2020)年は 3.7%です。
- ・世帯数は増加傾向で、世帯当たり人員は減少傾向です。
- ・国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の令和 5(2023)年推計では、概ね 10 年後の令和 17(2035)年で約50,000人と予測されています。



2)年齢 3 区分人口

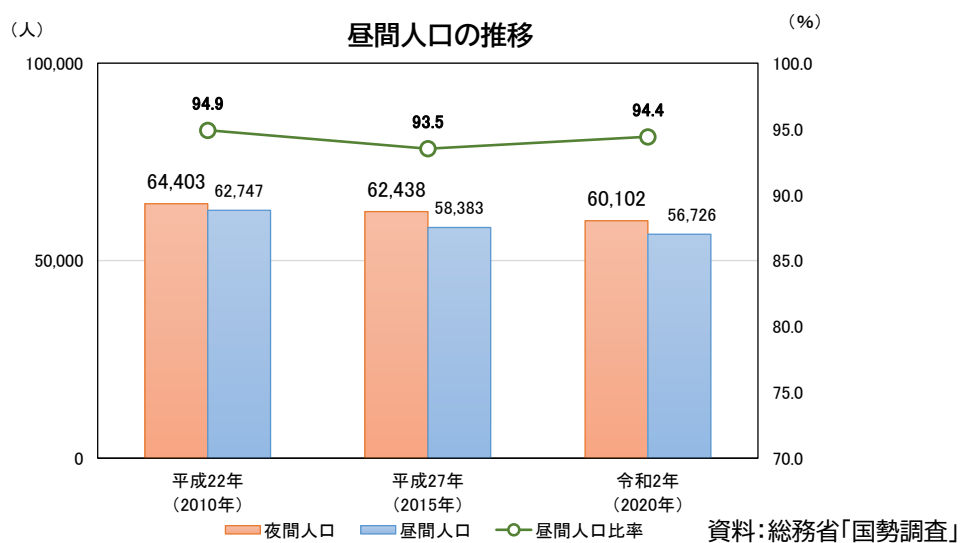
- ・令和 2(2020)年の年齢 3 区分別人口割合は、年少人口が 12.5%、生産年齢人口が 56.9%、老年人口が 29.6%。社人研推計では、概ね 10 年後の令和 17(2035)年で年少人口 10.9%、生産年齢人口 54.0%、老年人口 35.1%と予測されています。
- ・老年人口のうち、75 歳以上の後期高齢者割合が大きく増加し、生産年齢人口の減少数は 5,301 人と最も多くなっています。



注:年齢不詳を含む総人口で除した割合
資料:総務省「国勢調査」

3) 昼間人口(市内就業)

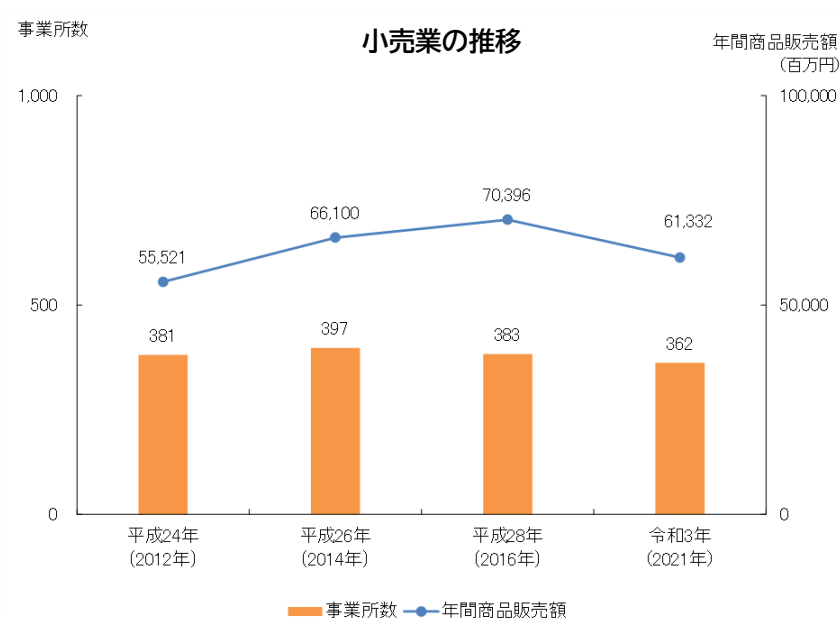
- ・平成 22(2010)年からの昼間人口割合は、概ね 94%程度で推移していますが、昼間人口の減少率(▲9.6%)が夜間人口の減少率(▲6.7%)を上回っています。



(2) 産業・経済

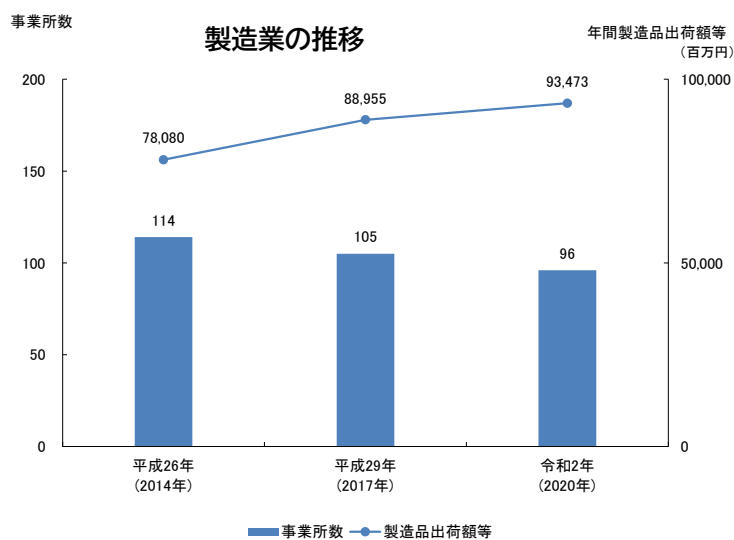
1) 小売商業

- ・令和 3(2021)年の小売業年間販売額は、約 613 億円で平成 28(2016)年から減少しています。
- ・事業所数は平成 26(2014)年から減少しています。



2)製造業

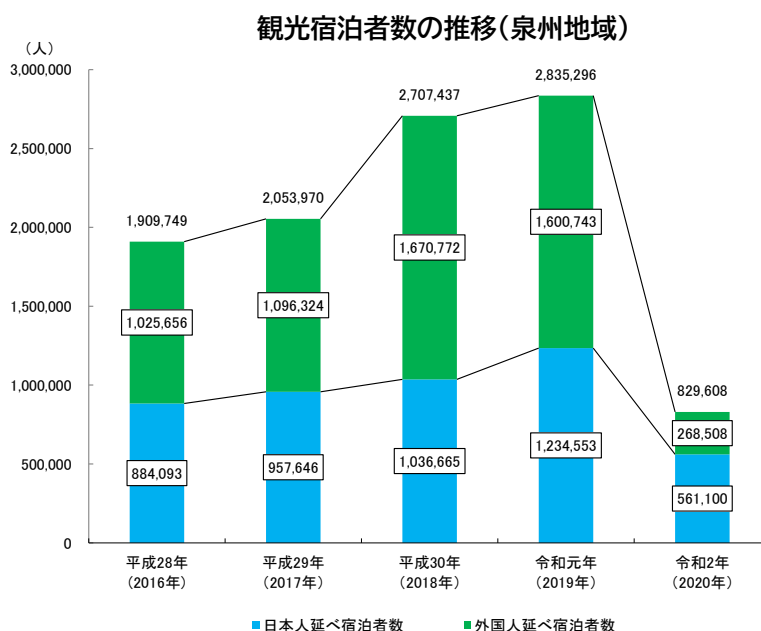
- ・令和 2(2020)年における年間製造品出荷額等は約 935 億円で、平成 26(2014)年以降増加傾向です。
- ・事業所数は平成 26(2014)年から減少傾向です。



注:従業者 4 人以上の事業所
資料:経済産業省「工業統計調査」

3)観光宿泊者数

- ・泉州地域(8 市 4 町)の観光宿泊者数は、外国人宿泊者が 5 割を超え、平成 30(2018)年まで増加傾向にあったものの、令和 2 年(2020)年では新型コロナウイルス感染症の影響等により大きく減少しています。



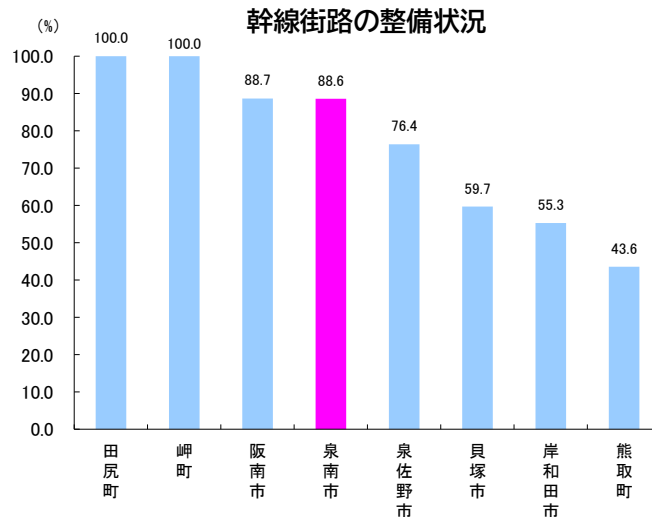
注 1:推計値は、推計にあたって使用する宿泊旅行統計調査の回答サンプル数が少ない等の要因により、実態を正確に表しているものではない。

注 2:泉南市・泉大津市・和泉市・高石市・忠岡町・岸和田市・貝塚市・泉佐野市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町
資料:大阪府「観光統計調査」

(3)都市基盤施設

1)幹線街路(都市計画道路)の改良率

- ・令和 3(2021)年 3 月末現在における、都市計画道路(幹線街路)の改良率は 88.6%で、泉州・泉南地域では阪南市とほぼ同じく 4 番目に高くなっています。また、改良率は平成 26(2014)年からわずかに増加しています。

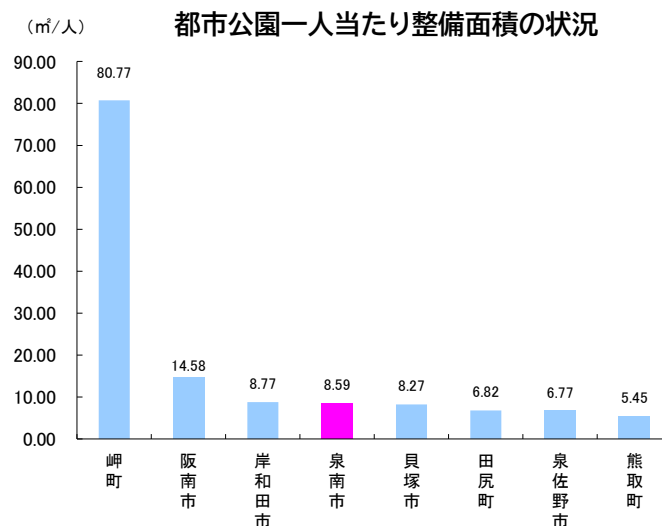


注:幹線街路改良率=改良済延長÷総延長

資料:国土交通省「都市計画現況調査(令和 3 年 3 月現在)」

2)都市公園市民一人当たり整備面積の変化

- ・令和 4(2022)年 3 月末現在における人口一人当たり都市公園面積は 8.59 m²で、泉南りんくう公園等の整備により、平成 25(2013)年から約 4 m²/人増加しています。
- ・都市公園の住民一人当たりの敷地面積の標準である 10 m²以上を下回っています。

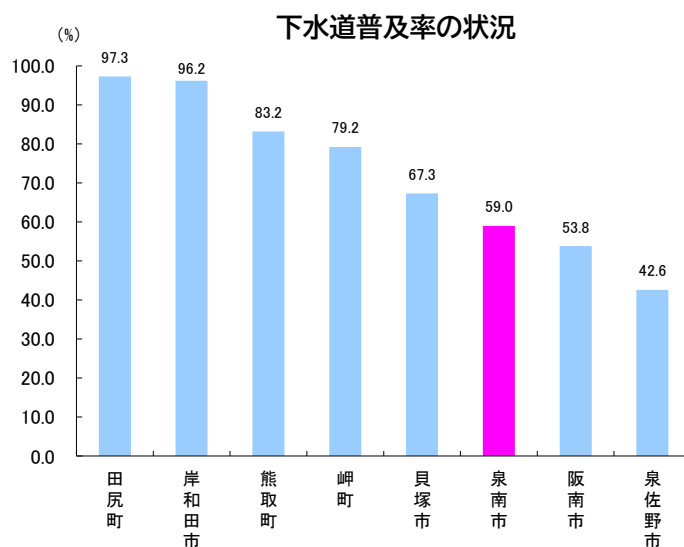


注:泉南市は令和 4 年 3 月末現在(他市町は随時更新予定)

資料:大阪府公園課「大阪府都市公園一覧表(R2.3)」

3) 下水道普及率

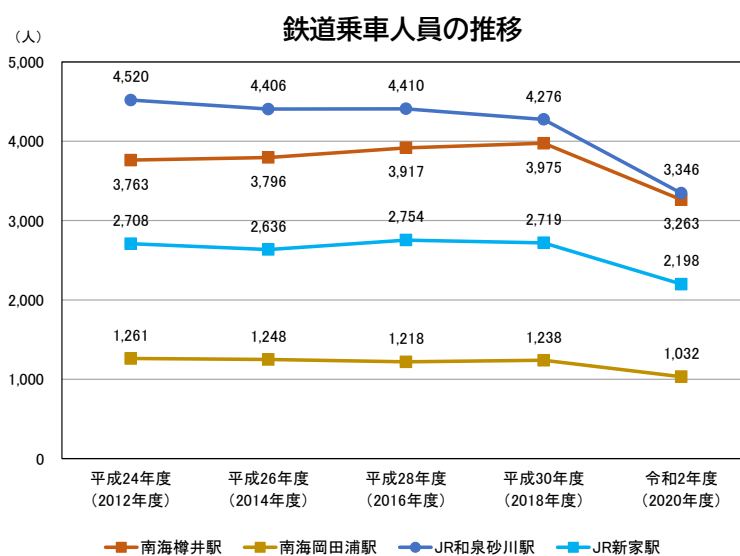
- ・令和 3(2021)年度における下水道普及率は 59.0%で、平成 24(2012)年度から約 6% 増加しています。
- ・泉州・泉南地域で比較的低くなっています。



注: 下水道普及率 = 下水道利用人口 ÷ 総人口
資料: 大阪府下水道室事業課(令和 3 年度)

4) 公共交通

- ・平成 24(2012)年度から平成 30(2018)年度までの鉄道一日平均乗車人員の推移をみると、南海樽井駅が増加、南海岡田浦駅、JR 新家駅は横ばい、JR 和泉砂川駅は減少しています。
- ・新型コロナウイルス感染症による影響等により、平成 30(2018)年度から令和 2(2020)年度にかけて鉄道乗車人員は全駅で減少しています。



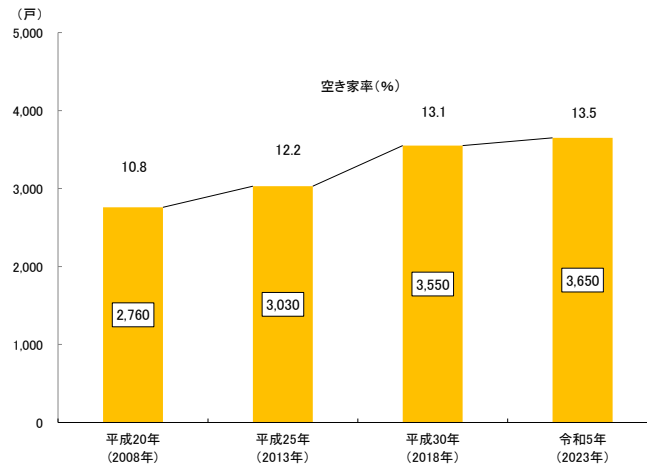
資料: 西日本旅客鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社

(4)住宅

1)空き家

- ・住宅・土地統計調査(サンプル調査)において、令和 5(2023)年の総住宅数は 27,050 戸で、このうち空き家は 3,650 戸で 13.5%です。
- ・空き家率は、平成 20(2008)年から 2.7 ポイント増加しています。
- ・市の実態調査による空き家数は、平成 29(2017)年3月時点で 637 件(調査対象件数の 25.6%)、令和5(2023)年3月時点で 445 件(調査件数の 58.9%)です。

空き家の推移



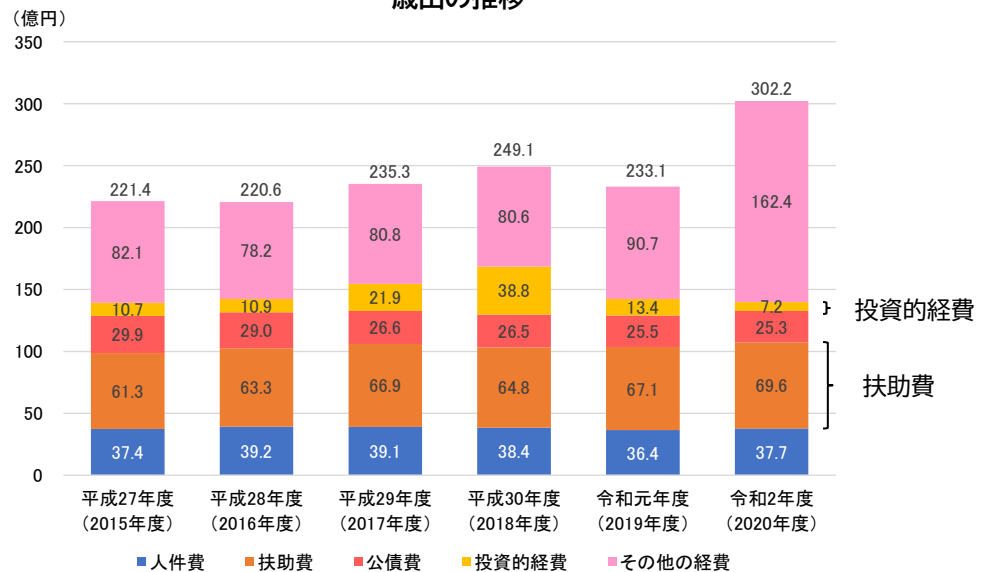
資料:総務省「住宅・土地統計調査」

(5)財政

1)歳出

- ・歳出は、これまで、概ね 220 億円～250 億円で推移しています。令和 2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、約 300 億円です。
- ・公共施設等の老朽化が進んでいることや、高齢化の更なる進行により、投資的経費、扶助費の増加が見込まれています。

歳出の推移



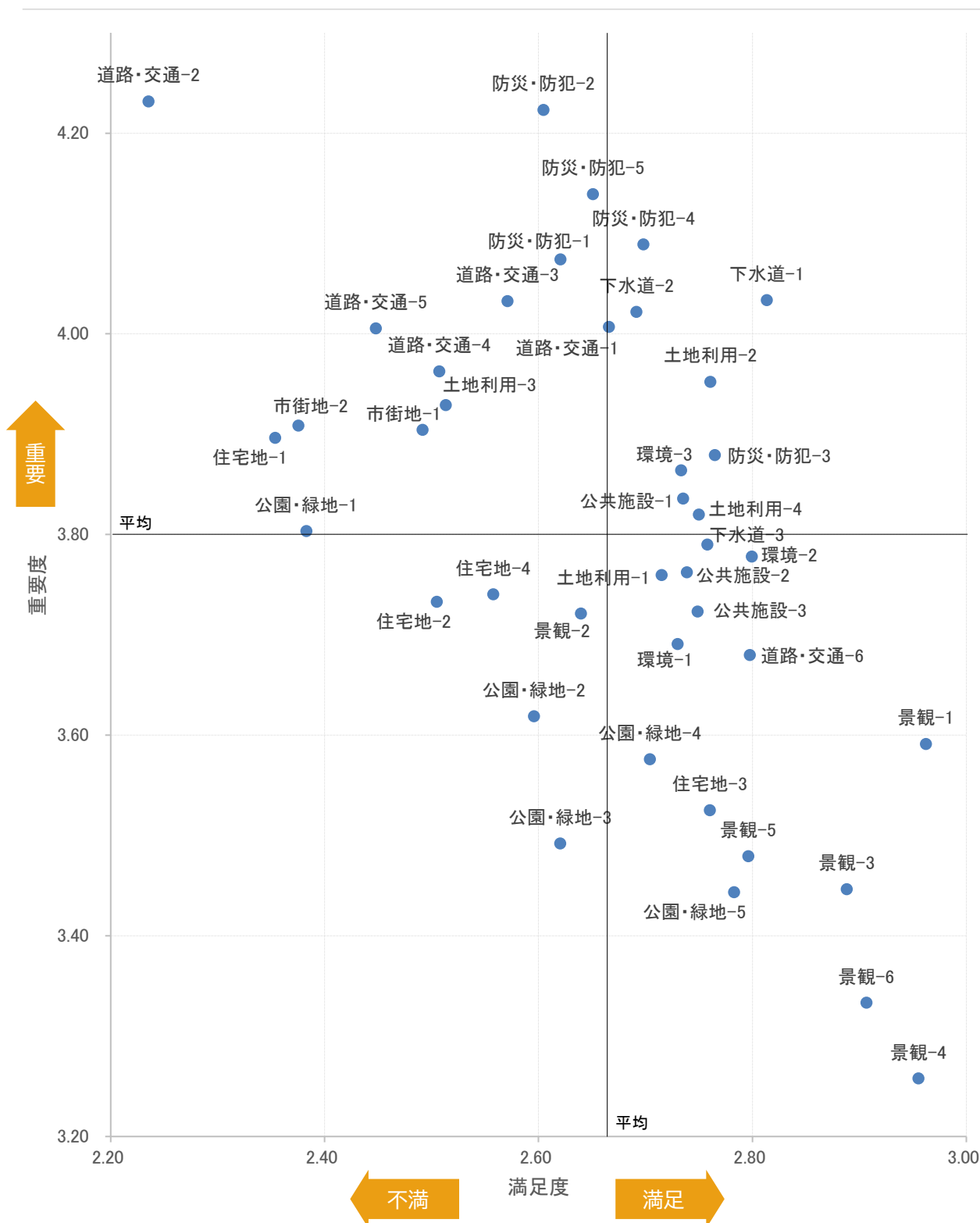
資料:総務省「市町村決算カード」

3 市民意向

令和 5(2023)年 1 月に実施した市民意向調査では、現状の満足度が低く、これからのまちづくりにおいて重要度が高い項目は、「道路・交通-2. 身近な生活道路の安全対策」、次いで「防災・防犯-2. 安全な避難所・避難地の確保」となっており、こうした施策に重点的に取り組む必要があります。

散布図

※各項目の内容については、次頁を参照



序章

第1章

第2章

第3章

第4章

参考
資料

現状と課題 / 3 市民意向

項目		現状の 満足度	今後の 重要度
土地利用	1. 土地の使い方・建物の建て方のルール	2.72	3.76
	2. 災害危険性が高い場所への建物立地の規制	2.76	3.95
	3. 幹線道路の沿道機能を活用した産業施設等の立地誘導	2.51	3.93
	4. 森林・農地等の自然環境の保全と活用	2.75	3.82
道路・ 交通	1. 国道・府道等幹線道路の整備状況	2.67	4.01
	2. 身近な生活道路の安全対策	2.24	4.23
	3. 道路・橋の適切な維持管理	2.57	4.03
	4. 踏切道の改善	2.51	3.96
	5. 公共交通の充実	2.45	4.01
	6. 交通渋滞対策	2.80	3.68
公園・ 緑地	1. 公園施設(遊具・トイレ等)の更新・修繕	2.38	3.80
	2. 公園の数や場所	2.60	3.62
	3. スポーツ施設の充実	2.62	3.49
	4. 公共施設における植栽等の適切な維持管理	2.70	3.58
	5. 住宅地や工場等の緑化	2.78	3.44
下水道	1. 下水道の整備	2.81	4.03
	2. くみとり等から下水道への移行	2.69	4.02
	3. くみとり等から合併浄化槽への移行	2.76	3.79
公共 施設	1. 公共サービスの確保	2.74	3.84
	2. 公共施設の適正配置	2.74	3.76
	3. 公共施設(建物)の適切な維持管理	2.75	3.72
市街地	1. 産業の振興と企業誘致の推進	2.49	3.90
	2. 低・未利用地の有効活用	2.38	3.91
住宅地	1. 空き家の発生抑制と利活用	2.35	3.90
	2. 古くに建設された住宅団地などの再生	2.50	3.73
	3. 市営住宅の適切な維持管理	2.76	3.53
	4. 住宅新築・改築、環境設備導入等に対する支援	2.56	3.74
景観	1. 自然・歴史景観の保全(例:紀州街道など)	2.96	3.59
	2. 駅前や市役所等の拠点景観の形成	2.64	3.72
	3. 住宅地景観の保全・形成	2.89	3.45
	4. 工業地景観の形成	2.96	3.26
	5. 沿道景観の形成	2.80	3.48
	6. 屋外広告物の規制・誘導	2.91	3.33
環境	1. 脱炭素(カーボンニュートラル※)社会の推進	2.73	3.69
	2. 3R(リサイクル・リユース・リデュース)の促進	2.80	3.78
	3. 環境保全活動(清掃活動を含む)への支援	2.73	3.86
防災・ 防犯	1. 建物などの耐震化の促進	2.62	4.07
	2. 安全な避難所・避難地の確保	2.60	4.22
	3. 自主防災組織・消防団の充実	2.76	3.88
	4. 防災情報の充実	2.70	4.09
	5. 防犯対策の充実	2.65	4.14
<平均>		2.67	3.80

 不満度と重要度が平均を上回る項目

4 都市づくりの主要課題

(1)コンパクト・プラス・ネットワークの形成

泉南市では、今後も人口減少及び少子高齢化が進行し続けることが予測されており、このままでは商業・公共サービス・医療等といった生活機能や公共交通の維持が難しくなり、生活利便性が低下する恐れがあります。

そのため、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、市民が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めることが重要です。

(2)災害に対する安全性の確保

近年、地震や津波、豪雨、台風などの自然災害が激甚化しており、いついかなる場所で発生しても不思議ではない状況となっています。市民意向調査において、「安全な避難所・避難地の確保」「建物の耐震化の促進」などに対する意向が強く、災害に対する安全性の確保が求められています。

そのため、不測の自然災害に備え、都市のレジリエンスを高め、災害に強い都市づくりが必要です。防潮堤や強固な避難経路の整備などインフラ面の強化に加え、防災訓練や地域防災リーダーの育成など、ソフト面の取組も不可欠です。

(3)定住環境の向上

泉南市では、人口減少及び少子高齢化に加え、進学や就職などによる若年層の流出が課題となっています。また、身近な生活基盤施設である都市公園整備水準や下水道人口普及率は比較的低い状況にあります。市民意向調査において、「身近な生活道路の安全対策」など道路交通に対する安全確保や充実が求められています。

そのため、定住環境の向上に向けて、住みやすさと仕事のしやすさの両立、安心して暮らすことができ、住み続けたいと思える魅力ある住環境の整備が求められています。

(4)地域資源を活かした賑わいの創出

泉南市には豊かな自然や歴史文化資源がある一方で、それらが十分に活用されていません。

そのため、地域資源とその魅力を活かして、観光振興や地域経済の活性化が必要です。イベント開催による市外からの集客や、地域産業の支援や地元農産物のブランド化、地産地消の推進により、地域経済の循環を促進し、持続的な賑わいの創出が求められています。

(5)地域主体の都市づくりの推進

都市づくりは行政主導だけでは限界があり、地域住民の主体的な参加が不可欠です。しかし、現在は住民参加が十分でないという課題があります。

より豊かな都市の形成に向けて、行政と住民が協働し、住民のアイデアや行動を活かした地域主体の都市づくりを進めることが求められています。住民参加型ワークショップ等による住民の意見を反映する仕組みづくりや、地域リーダーの育成や市民活動の支援を通じて、住民の自主的な地域づくりの意識を高めることが重要です。

